

貸借対照表

(2008年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	2,093,958	(負 債 の 部)	915,124
流 動 資 産	1,757,121	流 動 負 債	810,853
現金及び預金	767,576	未払金	149,791
売掛金	916,504	未払費用	297,779
未収入金	20,191	未払法人税等	208,627
前払費用	312	未払消費税等	51,458
立替金	1,800	未払事業所税	6,678
貯蔵品	108	預り金	13,983
繰延税金資産	55,932	賞与引当金	82,535
貸倒引当金	△5,304	固 定 負 債	104,271
固 定 資 産	336,836	預り保証金	1,000
有 形 固 定 資 産	252,388	退職給付引当金	95,951
建物及び附属設備	51,194	役員退任慰労引当金	7,320
構築物	647		
車両運搬具	7,406	負 債 合 計	915,124
器具及び備品	9,336	(純 資 産 の 部)	1,178,833
土地	183,804	株 主 資 本	1,178,833
無 形 固 定 資 産	9,067	資本金	92,050
電話加入権	2,920	利 益 剰 余 金	1,086,783
ソフトウェア	6,146	利益準備金	23,012
投資その他の資産	75,380	その他利益剰余金	1,063,771
投資有価証券	1,000	別途積立金	805,000
差入保証金	29,732	繰越利益剰余金	258,771
長期前払費用	55		
繰延税金資産	44,593	純 資 産 合 計	1,178,833
資産合計	2,093,958	負債・純資産合計	2,093,958

損 益 計 算 書

(自 2008年3月1日 至 2008年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		480,871
販売費及び一般管理費		<u>445,677</u>
営 業 利 益		35,193
営 業 外 収 益		
雑 収 入	<u>5,991</u>	5,991
営 業 外 費 用		
雑 損 失	<u>238</u>	<u>238</u>
経 常 利 益		40,946
税 引 前 当 期 純 利 益		40,946
法人税、住民税及び事業税	31,404	
法人税等調整額	<u>△14,376</u>	<u>17,028</u>
当 期 純 利 益		23,918

株主資本等変動計算書

(自2008年3月1日 至2008年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	92,050	23,012	805,000	234,853	1,154,915	1,154,915
当 期 変 動 額						
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	23,918	23,918	23,918
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	23,918	23,918	23,918
期 末 残 高	92,050	23,012	805,000	258,771	1,178,833	1,178,833

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券のうち、市場価格のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産の減価償却方法は、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しており、いずれも法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準であります。
尚、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (追加情報)
- 2007年度法人税法改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- ② 無形固定資産は、定額法によっております。尚、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 期末現在における売掛金・未収入金その他の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める繰入限度額を引き当てております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 社員及び定時社員に対する賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合退職要支給額の全額を計上しております。 |
| 役員退任慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 |
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|----------|--------------|
| 建物及び附属設備 | 30,895 千円 |
| 構築物 | 3,814 千円 |
| 車両運搬具 | 92,743 千円 |
| 器具及び備品 | 25,744 千円 |
| | 計 153,197 千円 |

(2) 関係会社に対する金銭債権債務の注記

① 短期金銭債権	
売掛金	705,301 千円
未収入金	9,342 千円
計	714,644 千円
② 短期金銭債務	
未払金	26,700 千円
預り金	4,194 千円
計	30,894 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引…336,934 千円(売上高)

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数
普通株式 1,841 株

当会計期間の末日における自己株式の数
普通株式 0 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	34,450 千円
未払事業所税否認	2,787 千円
未納事業税	18,694 千円
退職給付引当金繰入超過額	40,050 千円
役員退任慰労引当金否認	3,055 千円
共済会積立	3,432 千円
繰延税金資産小計	102,470 千円
評価性引当金	△1,945 千円
繰延税金資産合計	100,525 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%
住民税均等割等	△0.17%
評価性引当額	0.47%
税効果適用後の法人税等の負担率	42.13%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、設備の一部、営業用車輛および事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パルシステム生活 協同組合連合会	被所有 直接 94.0%	配送・セット 業務の受託 役員の兼任	配送・セット 業務の受託	336,934	売掛金	705,301
親会社の 子会社	(株)ジーピーエス	なし	セット業務の 受託	セット業務の 受託	3,806	売掛金	7,351
親会社の 子会社	(株)パルミート	なし	商品の配送	商品の配送	3,118	売掛金	3,274

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産……………640,322円56銭

1株当たり当期純利益… 12,991円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 当会社と株式会社マイコープエクスプレスとは2008年4月1日をもって合併いたしました。合併契約の主な点は、以下の6点です。

- ① 存続会社 (株)コープ・アイ 消滅会社(株)マイコープエクスプレス
- ② 合併期日 2008年4月1日
- ③ 商号 合併期日をもって株式会社パルラインに変更します。
- ④ 本店所在地 東京都江東区に変更します。
- ⑤ 割当比率 1 : 0.67とします。
- ⑥ 資本金 9500万円とします。

(2) 重要な設備投資

パルシステムグループ内の調達力および経営管理レベルをあげる、組織力強化などが投資メリットとして南大沢冷凍センターへの設備投資を行うことを、第22期第11回取締役会で決議がなされた。

- ① 設備の内容 集品設備、冷凍設備、送迎用車両・器具備品など
- ② 資金調達 外部金融機関からの借入、パルシステム連合会との決済サイト変更による自己資金およびパルシステム連合会からの預り保証金により調達する予定
- ③ 設備の導入時期 2009年3月予定
- ④ 設備投資予定額 32億円以内

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。